＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 文 政 局
書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第51号

特定非営利活動促進法施行条例施行規則及び北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

(特定非営利活動促進法施行条例施行規則の一部改正)

第1条 特定非営利活動促進法施行条例施行規則（平成10年北海道規則第140号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式末尾欄外（備考）2の事項(2)中「3部」の次に「（うち2部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加える。

別記第1号様式の2中「第10条第3項」を「第10条第4項」に改め、同様式末尾欄外（備考）3の事項中「3部」の次に「((2)の書類については、3部のうち2部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加える。

別記第2号様式末尾欄外（備考）2の事項(2)中「役員名簿」の次に「（役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加える。

別記第3号様式末尾欄外（備考）6の事項中「〔3部〕を「（役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）（条例第12条第1項の表の第2号）〔3部（うち1部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を加えたもの）」に改め、「（特定非営利活動促進法施行条例第12条第1項の表の第2号）」を削り、「1部」の次に「（役員の住所又は居所に係る記載の部分を加えたもの）」を加える。

別記第4号様式末尾欄外（備考）3の事項(1)中「3部」の次に「（うち2部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加え、同事項(3)中「3部」の次に「（うち2部は、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加える。

別記第5号様式の3末尾欄外（備考）3の事項中「〔各2部〕を添付すること（特定非営利活動促進法施行条例第12条第1項の表の第6号）」を「（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）（特定非営利活動促進法施行条例第12条第1項の表の第6号）〔各2部〕を添付すること」に改める。

別記第11号様式末尾欄外（備考）3の事項(3)中「3部」の次に「（うち2部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加える。

別記第12号様式末尾欄外（備考）2の事項(2)中「役員名簿」の次に「（役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）」を加える。

別記第17号様式の2の事項中(2)を削り、(3)を(2)とし、(4)を(3)とし、(5)の前に次のように加える。

(4) 役員等に対する報酬又は給与の状況

ア 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（イに係る部分を除く。）

イ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項

目次

規 則

○特定非営利活動促進法施行条例施行規則及び北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………（道民生活課）	79
○災害救助法施行細則の一部を改正する規則……………（保健福祉部総務課）	80
○北海道介護保険財政安定化基金条例施行規則の一部を改正する規則……………（高齢者保健福祉課）	81
○北海道財務規則の一部を改正する規則……………（財務指導課）	81

告 示

○北海道個人情報保護条例により口頭による開示請求ができる個人情報の一部改正……………（文書課）	81
○特定調達契約に係る入札の公告（2件）……………（情報政策課）	81
○家畜伝染病検査の命令……………（畜産振興課）	84
○道営土地改良事業変更計画の決定……………（農業施設管理課）	85
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更……………（治山課）	86
○道路の供用の開始……………（維持管理防災課）	86

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る入札の公告……………	86
----------------------	----

道立病院局告示

○特定調達契約に係る入札の公告……………	87
----------------------	----

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示（2件）……………	88
----------------------------	----

道警察本部告示

○特定調達契約に係る入札の公告……………	89
----------------------	----

規 則

特定非営利活動促進法施行条例施行規則及び北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年7月30日

別記第17号様式の2の事項中(5)を削り、(6)を(5)とし、(7)を(6)とし、同様式末尾欄外（備考）を次のように改める。

（備考）

- 1 上記1の書類は、既に知事に提出している当該書類の内容に変更がない場合は、提出することを要しない。
- 2 この提出書による事業報告書等の提出に併せて、閲覧及び謄写の用に供する書類として上記1から3までの書類の写し（特定非営利活動促進法施行条例第30条第1項の表の第2号）〔各2部〕を添付すること。

（北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則の一部改正）

第2条 北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則（平成25年北海道規則第77号）の一部を次のように改正する。

第25条第1号中「第33条第1項第3号イ」を「第33条第1項」に改める。

第33条第1項第5号を次のように改める。

(5) 役員等に対する報酬又は給与の支給に関する次に掲げる事項

ア 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（イに係る部分を除く。）

イ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項

別記第5号様式の2の事項中(2)を削り、(3)を(2)とし、(4)を(3)とし、(5)の前に次のように加える。

(4) 役員等に対する報酬又は給与の支給に関する次に掲げる事項

ア 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（イに係る部分を除く。）

イ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項

別記第5号様式の2の事項中(5)を削り、(6)を(5)とし、(7)を(6)とし、同様式に備考として次のように加える。

（備考）

上記1の書類は、既に知事に提出している当該書類の内容に変更がない場合は、提出することを要しない。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現に第1条の規定による改正前の特定非営利活動促進法施行条例施行規則別記第1号様式から別記第4号様式まで、別記第5号様式の3、別記第11号様式又は別記第12号様式の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、同条の規定による改正後の特定非営利活動促進法施行条例施行規則（次項において「改正後の規則」という。）別記第1号様式から別記第4号様式まで、別記第5号様式の3、別記第11

号様式及び別記第12号様式の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

- 3 改正後の規則別記第17号様式の規定は、認定特定非営利活動法人等（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人又は同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人をいう。以下この項において同じ。）が令和3年6月9日以後に開始する事業年度において提出をすべき提出書について適用し、認定特定非営利活動法人等が同日前に開始した事業年度において提出をすべき提出書については、なお従前の例による。

- 4 第2条の規定による改正後の北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則第33条第1項第5号及び別記第5号様式の規定は、控除対象特定非営利活動法人（北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例（平成25年北海道条例第45号）第2条第2項に規定する控除対象特定非営利活動法人をいう。以下この項において同じ。）が令和3年6月9日以後に開始する事業年度において作成又は提出をすべき書類について適用し、控除対象特定非営利活動法人が同日前に開始した事業年度において作成又は提出をすべき書類については、なお従前の例による。

災害救助法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第52号

災害救助法施行細則の一部を改正する規則

災害救助法施行細則（昭和31年北海道規則第142号）の一部を次のように改正する。

第2条中「災害発生市町村（法第2条に規定する災害発生市町村をいい、）」を「法第2条第1項に規定する災害発生市町村又は同条第2項に規定する本部所管区域市町村（いずれも）」に、「同じ」を「「災害発生市町村等」という」に改める。

第10条第2号中「災害発生市町村」を「災害発生市町村等」に改める。

第12条中「第4条第1項」の次に「及び第2項」を加える。

第16条、第17条第1項及び第18条（見出しを含む。）中「災害発生市町村」を「災害発生市町村等」に改める。

別記第1号様式及び別記第3号様式（その1）中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

別記第9号様式中2の事項を削り、3の事項を2の事項とし、4の事項を3の事項とし、5の事項を4の事項とする。

別記第10号様式中「 年 月 日に発生した」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

北海道介護保険財政安定化基金条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第53号

北海道介護保険財政安定化基金条例施行規則の一部を改正する規則

北海道介護保険財政安定化基金条例施行規則（平成12年北海道規則第89号）の一部を次のように改正する。

附則に次の2条を加える。

（令和3年度から令和5年度までの貸付金の償還方法の特例等）

第3条 政令附則第2条の2第1項の規定により償還期限が令和11年度の末日とされた貸付金の償還方法は、第9条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該貸付金の額を6で除して得た額を、令和6年度から令和11年度までの各年度において償還する方法によるものとする。

2 政令附則第2条の2第2項の規定により償還期限が令和14年度の末日とされた貸付金の償還方法は、第9条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該貸付金の額を9で除して得た額を、令和6年度から令和14年度までの各年度において償還する方法によるものとする。

3 政令附則第2条の2第1項又は第2項の規定により、償還期限が令和11年度又は令和14年度の末日とされた貸付金については、第10条の規定を準用する。

（令和6年度から令和8年度までの貸付金の償還方法の特例等）

第4条 政令附則第2条の3第1項の規定により償還期限が令和14年度の末日とされた貸付金の償還方法は、第9条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該貸付金の額を6で除して得た額を、令和9年度から令和14年度までの各年度において償還する方法によるものとする。

2 政令附則第2条の3第2項の規定により償還期限が令和17年度の末日とされた貸付金の償還方法は、第9条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該貸付金の額を9で除して得た額を、令和9年度から令和17年度までの各年度において償還する方法によるものとする。

3 政令附則第2条の3第1項又は第2項の規定により、償還期限が令和14年度又は令和17年度の末日とされた貸付金については、第10条の規定を準用する。

附則

この規則は、令和3年8月1日から施行する。

北海道財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第54号

北海道財務規則の一部を改正する規則

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項第1号中「収納」の次に「、釣銭に充てるための現金の保管」を加える。

第8条第1項第1号中「収納を」を「収納及び釣銭に充てるための現金の保管を」に改める。

第189条に次のただし書を加える。

ただし、歳計現金にあっては、その一部を知事の定めるところにより会計管理者から収入取扱員（第8条第1項第1号の権限の委任を受けた会計員に限る。）に交付し、釣銭に充てるための現金として保管することができる。

第77号様式中 「

歳入歳出外現金
前渡資金

」を「

前渡資金
歳計現金
歳入歳出外現金

」に改める。

第80号様式末尾欄外注の事項中「前渡資金」の次に「、歳計現金」を加える。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

告

示

北海道告示第527号

平成6年北海道告示第1479号（北海道個人情報保護条例により口頭による開示請求ができる個人情報）の一部を次のように改正し、令和3年8月1日から施行する。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

製菓衛生師試験の項「口頭による開示請求を行うことができる場所」欄中「北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課並びに各総合振興局及び各振興局の保健環境部保健行政室及び地域保健室」を「同」に改める。

製菓衛生師試験の項の次に次の1項を加える。

ふぐ処理者認定試験 同 同 同

北海道告示第528号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア パーソナルコンピュータ 一式 78台分

イ パーソナルコンピュータ 一式 4台分

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入期日 令和3年10月29日（金）

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和3年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 当該調達をする物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和3年7月30日（金）から同年8月17日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎4階選挙管理委員会会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課）

(2) 入札日時 令和3年8月25日（水）午前10時（送付による場合は、同月20日（金）までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

(1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及び入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量 パーソナルコンピュータ 一式 300台分

イ 予定時期 令和3年8月中旬頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

(2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

令和3年6月18日付け北海道告示第431号

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量130グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/index.html>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 電 話 番 号 011-204-5980

12 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured :

- a Personal Computer 78 sets
b Personal Computer 4 sets

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., August 25, 2021

(If mailed, bids must arrive no later than August 20, 2021)

C Contact : Information Policy Planning Division, Bureau of Strategies for the next Generation, Department of Policy Planning and Coordination, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5980

北海道告示第529号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

- ア パーソナルコンピュータの賃貸借（1月当たりの単価） 一式 17台分
イ パーソナルコンピュータの賃貸借（1月当たりの単価） 一式 8台分
ウ パーソナルコンピュータの賃貸借（1月当たりの単価） 一式 7台分
エ パーソナルコンピュータの賃貸借（1月当たりの単価） 一式 6台分

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間

- ア 1の(1)のア及びイ 令和3年11月1日から令和9年10月31日まで
イ 1の(1)のウ及びエ 令和4年3月22日から令和10年3月21日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場

合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和3年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達をする物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和3年7月30日（金）から同年8月17日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎4階選挙管理委員会会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課）

(2) 入札日時 令和3年8月25日（水）午前10時（送付による場合は、同月20日（金）までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

(1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量 パーソナルコンピュータ 一式 300台分

イ 予定時期 令和3年8月中旬頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

(2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
令和3年6月18日付け北海道告示第431号

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量130グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/index.html>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道総合政策部次世代社会戦略局情報政策課

(2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

(3) 電話番号 011-204-5980

12 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured :

a Lease of Personal Computer 17 sets

b Lease of Personal Computer 8 sets

c Lease of Personal Computer 7 sets

d Lease of Personal Computer 6 sets

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., August 25, 2021

(If mailed, bids must arrive no later than August 20, 2021)

C Contact : Information Policy Planning Division, Bureau of Strategies for the next Generation, Department of Policy Planning and Coordination, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan

Phone : 011-204-5980

北海道告示第530号

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第5条第1項の規定により、次のとおり当該家畜の所有者に対し、当該家畜について、家畜伝染病の予防のための検査を受けることを命ずる。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

1 牛のヨーネ病（搾乳牛）

(1) 実施の目的

牛のヨーネ病の発生予防のため

(2) 実施する区域の市町村名及び実施の期日

実施する区域の 実施の期日

市町村名（当該期間において所轄家畜保健衛生所長の定める日）

月形町 令和3年10月4日から同年12月17日まで

長万部町 令和3年9月6日から同年12月17日まで

当麻町 令和3年9月1日から同年12月27日まで

下川町 同

幌加内町 令和3年10月1日から同年12月27日まで

苫前町 令和3年10月1日から令和4年1月31日まで

枝幸町 令和3年9月1日から令和4年1月21日まで

音更町 令和3年11月1日から令和4年1月21日まで

幕別町 令和3年9月6日から同年12月10日まで

池田町 令和3年12月27日から令和4年3月4日まで

浦幌町 令和3年8月16日から同年11月5日まで

(3) 実施の対象となる家畜の種類及び範囲

実施する区域内で搾乳の用に供する雌牛。ただし、生後24か月未満のもの及び家畜伝

染病予防法に基づく牛のヨーネ病のまん延防止のための措置を講じている農場に飼養されているものを除く。

(4) 実施の方法

ア 検査は、所轄家畜保健衛生所長が指定する日時及び場所で家畜防疫員が行う。

イ 検査は、家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第9条に定める方法による。

2 牛のヨーネ病（肉用繁殖牛）

(1) 実施の目的

牛のヨーネ病の発生予防のため

(2) 実施する区域の市町村名及び実施の期日

実施する区域の 実 施 の 期 日

市 町 村 名 （当該期間において所轄家畜保健衛生所長の定める日）

月 形 町 令和3年10月4日から同年12月17日まで

北 広 島 市 令和3年10月1日から同年12月27日まで

厚 真 町 令和3年9月1日から同年12月28日まで

洞 爺 湖 町 同

長 万 部 町 令和3年9月6日から同年12月17日まで

江 差 町 令和3年10月1日から令和4年2月28日まで

上 ノ 国 町 同

厚 沢 部 町 同

乙 部 町 同

せ た な 町 同

当 麻 町 令和3年9月1日から同年12月27日まで

下 川 町 同

幌 加 内 町 令和3年10月1日から同年12月27日まで

枝 幸 町 令和3年9月1日から令和4年1月21日まで

広 尾 町 令和3年10月18日から同年12月24日まで

幕 別 町 令和3年9月6日から令和4年3月18日まで

足 寄 町 令和3年10月11日から令和4年1月14日まで

(3) 実施の対象となる家畜の種類及び範囲

実施する区域内で繁殖の用に供する肉用雌牛。ただし、生後24か月未満のもの及び家畜伝染病予防法に基づく牛のヨーネ病のまん延防止対策を講じている農場に飼養されているものを除く。

(4) 実施の方法

ア 検査は、所轄家畜保健衛生所長が指定する日時及び場所で家畜防疫員が行う。

イ 検査は、家畜伝染病予防法施行規則第9条に定める方法による。

3 牛のヨーネ病（種雄牛）

(1) 実施の目的

牛のヨーネ病の発生予防のため

(2) 実施する区域の市町村名及び実施の期日

実施する区域の 実 施 の 期 日

市 町 村 名 （当該期間において所轄家畜保健衛生所長の定める日）

江 差 町 令和3年10月1日から令和4年2月28日まで

上 ノ 国 町 同

厚 沢 部 町 同

乙 部 町 同

せ た な 町 同

当 麻 町 令和3年9月1日から同年12月27日まで

下 川 町 同

幌 加 内 町 令和3年10月1日から同年12月27日まで

(3) 実施の対象となる家畜の種類及び範囲

実施する区域内で種付けの用に供する雄牛。ただし、家畜伝染病予防法に基づく牛のヨーネ病のまん延防止のための措置を講じている農場に飼養されているものを除く。

(4) 実施の方法

ア 検査は、所轄家畜保健衛生所長が指定する日時及び場所で家畜防疫員が行う。

イ 検査は、家畜伝染病予防法施行規則第9条に定める方法による。

北海道告示第531号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、道営土地改良（沼川南地区（区画整理））事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道宗谷総合振興局に備え置いて、令和3年8月2日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画の変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画の変更については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第532号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 留萌郡小平町（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
 （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道留萌振興局産業振興部林務課及び小平町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第533号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
 その関係図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び北海道上川総合振興局旭川建設管理部に備え置いて、この告示の日から起算して2週間、一般の縦覧に供する。

令和3年7月30日

北海道知事 鈴木直道

路線名 供用開始の区間 供用開始の期日
 道道 上雨紛台場線 旭川市神居町上雨紛194番13地先から 令和 3. 7.30
 同市神居町上雨紛186番3地先まで

総合振興局告示及び振興局告示

北海道オホーツク総合振興局告示第122号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第327号）の適用を受ける。

令和3年7月30日

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
 - ア 公物管理パトロール車の賃貸借（事業課、北見出張所及び興部出張所）（1月当たりの単価） 3台
 - イ 公物管理パトロール車の賃貸借（事業課、北見出張所、紋別出張所及び遠軽出張所）（1月当たりの単価） 4台
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。
- (3) 契約期間 令和4年4月1日から令和10年3月31日まで
 なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
- (4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

- 次のいずれにも該当すること。
- (1) 令和3年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - (4) 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
 - (5) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申請の時期 令和3年7月30日（金）から同年8月20日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

<p>ウ 申請書類の提出先 郵便番号 093-8670 網走市北7条西3丁目 北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部建設行政室建設行政課</p> <p>(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。</p> <p>4 契約条項を示す場所 北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部建設行政室建設行政課</p> <p>5 入札執行の場所及び日時</p> <p>(1) 入札場所 網走市北7条西3丁目 オホーツク合同庁舎4階1号会議室 (送付による場合は、郵便番号 093-8670 網走市北7条西3丁目 北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部建設行政室建設行政課)</p> <p>(2) 入札日時 令和3年9月8日(水)午後4時(送付による場合は、同月7日(火)午後5時までに必着)</p> <p>(3) 開札場所 (1)に同じ。</p> <p>(4) 開札日時 (2)に同じ。</p> <p>6 入札保証金 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。</p> <p>7 入札説明書の交付に関する事項</p> <p>(1) 交付場所 4に同じ。</p> <p>(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。 なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記したもの)及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。 また、北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部のホームページ(http://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/kk/akk/index.htm)においてダウンロードすることができる。</p> <p>8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否 平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。</p> <p>9 落札者と契約の締結を行わない場合 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。</p> <p>10 その他 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。</p>	<p>契約に関する事務を担当する組織</p> <p>(1) 名称 北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部建設行政室建設行政課</p> <p>(2) 所在地 郵便番号 093-8670 網走市北7条西3丁目</p> <p>(3) 電話番号 0152-41-0707</p> <p>11 Summary</p> <p>A Nature and quantity of the products to be procured :</p> <p>a Lease of car 1 set for public property patrol Quantity 3</p> <p>b Lease of car 1 set for public property patrol Quantity 4</p> <p>B Bid tendering date and time : 4 : 00 P.M., September 8, 2021 (If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., September 7, 2021)</p> <p>C Contact : Constructional Administration Division, Office of Constructional Administration, Abashiri Department of Public Works Management, Okhotsk General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Kita 7-jo Nishi 3-chome, Abashiri, Hokkaido 093-8670 Japan Phone : 0152-41-0707</p>
<p>道立病院局告示</p>	
<p>北海道道立病院局告示第29号</p> <p>次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。</p> <p>なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける。</p> <p>令和3年7月30日</p> <p style="text-align: right;">北海道病院事業管理者 鈴木信寛</p> <p>1 入札に付する事項</p> <p>(1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量</p> <p>ア 調達をする物品等の名称 透析用剤(Dドライ透析剤2.5S 2瓶1組×4組) ほか421品目(1包装当たりの単価)</p> <p>イ 調達予定数量 入札説明書及び仕様書による。 422品目については、それぞれの入札とする。</p> <p>(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。</p> <p>(3) 契約期間 令和3年10月1日から令和4年3月31日まで</p> <p>(4) 納入場所 入札説明書による。</p> <p>2 入札に参加する者に必要な資格</p>	

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和3年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第24条第1項に規定する卸売販売業の許可を受けていること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和3年7月30日（金）から同年8月13日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道道立病院局経営改革課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道道立病院局経営改革課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館4階道立病院局会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道道立病院局経営改革課）

(2) 入札日時 令和3年8月24日（火）午前10時30分（送付による場合は、同月23日（月）までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道道立病院局のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/db/bkk/kaiirekariire.html>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

品目ごとに落札者を決定することとし、有効な入札をした者のうち、入札金額（単価）が北海道道立病院局財務規程（平成29年北海道病院事業管理規程第18号）第242条の規定によりその例によることとされる北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、最低の価格（単価）であるものを落札者とする。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより、道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道道立病院局経営改革課
- (2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
- (3) 電話番号 011-204-5295

11 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Internal medicines and so on 422 items
- B Bid tendering date and time : 10 : 30 A.M., August 24, 2021
(If mailed, bids must arrive no later than August 23, 2021)
- C Contact : Bureau of Prefectural Hospitals, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5295

道教育庁教育局告示

北海道教育庁石狩教育局告示第71号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和3年7月30日

北海道教育庁石狩教育局長 堀 本 厚

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式（1月当たりの単価） 3台分
- 2 落札を決定した日
令和3年6月22日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 大丸株式会社
(2) 住 所 札幌市中央区南1条西3丁目2番地
- 4 落札金額
21,780円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和3年6月8日付け北海道教育庁石狩教育局告示第59号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

北海道教育庁石狩教育局告示第72号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
令和3年7月30日

北海道教育庁石狩教育局長 堀 本 厚

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式（1月当たりの単価） 3台分
- 2 落札を決定した日
令和3年7月9日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 NECキャピタルソリューション株式会社
(2) 住 所 東京都港区港南2丁目15番3号
- 4 落札金額
22,750円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

- 6 一般競争入札の公告
令和3年6月22日付け北海道教育庁石狩教育局告示第61号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第355号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
令和3年7月30日

北海道警察本部長 小 島 裕 史

- 1 入札に付する事項
(1) 調達をする物品等の名称及び数量
事故分析GIS及び交通事故情報公開システムの賃貸借 一式（1月当たりの単価）
(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
(3) 契 約 期 間 令和4年3月1日から令和9年2月28日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
(4) 納 入 場 所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
(1) 令和3年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達をする物品に関し、迅速な保守体制が整備されていること。
(5) 当該調達をする物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定め

るところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和3年7月30日(金)から同年9月1日(水)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道警察本部総務部会計課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場
(送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課)

(2) 入札日時 令和3年9月13日(月)午後1時30分(送付による場合は、同月10日(金)午後5時までに必着)

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道警察本部のホームページ (<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>) においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めた予定価格(1月当たりの単価)の制限の範囲内で最低の価格(1月当たりの単価)をもって入札(有効な入札に限る。)をした者を落札者とする。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を

講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道警察本部総務部会計課

(2) 所在地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目

(3) 電話番号 011-251-0110 内線 2253

11 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Set of traffic accident analysis system and traffic accident information disclosure system by using geographic information system

B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., September 13, 2021

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., September 10, 2021)

C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Kita 2-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2253

正誤

○昭和24年4月29日(本号第4876号)

北海道告示第369号(保安林編入)中に次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ 列

4 26

誤 古多糠 五ノ三

正 薫別 五ノ三